

令和4年度幕別町水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和4年度幕別町の水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度幕別町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	531,296千円		1,008千円	532,304千円
第1項 営業費用	490,086千円		1,008千円	491,094千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額230,783千円は過年度分損益勘定留保資金39,165千円及び当年度分損益勘定留保資金191,618千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額231,569千円は過年度分損益勘定留保資金40,959千円及び当年度分損益勘定留保資金190,610千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	404,835千円		786千円	405,621千円
第1項 建設改良費	255,457千円		786千円	256,243千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第6条中「34,000千円」を「35,755千円」に改める。

幕別町水道事業会計補正予算説明書
収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	531,296	1,008	532,304			
	1 営業費用	490,086	1,008	491,094			
	2 配水及び給水費	51,850	295	52,145	1 給 料	36	1 一般職給料（1人） 36
					2 手 当	153	5 寒冷地手当 59 6 時間外勤務手当 58 7 期末勤勉手当 36
					3 賞与引当金繰入額	42	1 賞与引当金繰入額 42
					5 法定福利費	25	2 共済組合負担金 21 4 退職手当組合負担金 6 5 公務災害補償基金負担金 △2
					9 燃料費	39	2 ガソリン 39
	5 総係費	56,057	713	56,770	2 手 当	700	6 時間外勤務手当 622 7 期末勤勉手当 78
					3 賞与引当金繰入額	18	1 賞与引当金繰入額 18
					5 法定福利費	△5	2 共済組合負担金 △1 5 公務災害補償基金負担金 △4

資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	404,835	786	405,621			
	1 建設改良費	255,457	786	256,243			
	1 配水管整備費	216,552	786	217,338	2 手 当	757	6 時間外勤務手当 700 7 期末勤勉手当 42 8 児童手当 15
					3 賞与引当金繰入額	△3	1 賞与引当金繰入額 △3
					5 法定福利費	32	2 共済組合負担金 35 5 公務災害補償基金負担金 △3

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4 (2)	3,671	15,233	12,926	31,829	9,012	40,841	
補正前	4 (2)	3,671	15,197	11,316	30,184	8,960	39,144	
比較			36	1,609	1,645	52	1,697	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	618	984	222	2,445	564	6,991
	補正前	618	984	222	1,065	564	6,835
	比較				1,380		156

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	587	495	20	12,926
	補正前	528	480	20	11,316
	比較	59	15		1,610

備考 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		15,233	12,191	27,424	8,274	35,698	
補正前	4		15,197	10,581	25,778	8,222	34,000	
比較			36	1,610	1,646	52	1,698	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	618	984	222	2,445	564	6,256
	補正前	618	984	222	1,065	564	6,100
	比較				1,380		156

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	587	495	20	12,191
	補正前	528	480	20	10,581
	比較	59	15		1,610

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2)	3,671		735	4,406	738	5,144	
補正前	(2)	3,671		735	4,406	738	5,144	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						735
	補正前						735
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後				735
	補正前				735
	比較				

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	36	(1) 給与改定に伴う増減分	36	給与制度改正による給料切替に伴う増 A 給与改定前 15,196,200 円 B 給与改定後 15,232,200 円 B - A = 増減分 36,000 円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1
職員手当	1,610	(1) 制度改正に伴う増減分 (2) その他の増減分	155 1,455	勤勉手当の増 155 千円	支給率の増 支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 4 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	315,475	
	平均給与月額 (円)	424,444	
	平均年齢 (歳)	42.3	
令和 3 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	310,675	
	平均給与月額 (円)	395,649	
	平均年齢 (歳)	41.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 3 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数 (A)	(人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	4
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		
補正前	職員数 (A)	(人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	4
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算